

第7章 目指すべき将来像・基本方針

7-1 目指すべき将来像

課題の解決に向けて、本計画が目指すべき将来像を次のとおり定めます。

**だれもが安心・快適に利用でき、
交流による活力を生む、
持続可能な地域公共交通**

将来的な人口減少や少子高齢化を見据え、だれもが安心して快適に移動できる利便性の高い地域公共交通を整備することが持続可能なまちづくりの基盤の一つであると考えます。

だれもが安心して快適に移動でき、日常の買い物や通院、通勤・通学など、暮らしに必要な移動を支える地域公共交通を目指します。

日々の暮らしや地域での活動を支えるとともに、人と人、人と地域をつなぎ、交流を通じて地域の活力を生み出す地域公共交通を目指します。

将来にわたって安定したサービスを提供できるよう、地域の実情に応じた仕組みを行政と市民、事業者等が連携・協働し、持続可能な地域公共交通を目指します。

7-2 基本方針

本計画が目指すべき将来像の実現に向け、上位・関連計画との整合を図りつつ、基本方針を次のとおり定めます。

基本方針1 だれもが利用しやすい地域公共交通

だれもが安心して快適に利用でき、必要なときに必要な場所へ移動できる使い勝手の良い地域公共交通を目指します。予約や利用方法、運行情報などをわかりやすく提供するとともに、年齢や利用経験、デジタル機器の利用状況にかかわらず、だれもが無理なく使える環境を整えます。日々の買い物や通院、通勤・通学、地域での活動など、暮らしに必要な移動を支え、より多くの市民に選ばれ、利用される地域公共交通を目指します。

基本方針2 まちとひとの活性化につながる地域公共交通

地域公共交通は、通勤・通学や買い物、通院など日々の移動を支えるだけでなく、人と人、人と地域をつなぎ、まちのにぎわいや交流を生み出す役割を担います。市民の外出や地域活動を促すとともに、観光や地域産業などとの連携を進め、地域内外の人の動きを生み出すことで、まちと人の活性化につながる地域公共交通を目指します。

基本方針3 利用され続ける効率的で持続可能な地域公共交通

人口減少や高齢化が進む中でも、将来にわたって必要な移動手段を確保していくため、地域の実情や利用状況に応じた効率的な地域公共交通を構築します。限られた人材や財源、車両などの資源を有効に活用し、持続可能な地域公共交通を目指します。

7-3 基本目標

基本目標1 「のれんす号」の利便性の拡充

当市の公共共通の基軸として、「のれんす号」の利便性を向上し、利用を促進します。

○成果指標：市民一人あたりの「のれんす号」利用回数

（算出方法：年間利用者数÷年度末人口）

⇒ 「のれんす号」の利便性向上を図り、市民一人あたりの利用回数の増加を目指します。

基本目標2 だれもが生涯にわたり、安心して外出・移動できる環境の整備

自動車運転免許を持たない人や返納した人も、行きたいときに自由に移動できる暮らしを支えます。

○成果指標1：高齢者（65歳以上）一人当たりの地域公共交通利用回数

（算出方法：年間高齢利用者数÷年度末高齢者人口）

○成果指標2：子ども・学生層（0～22歳）一人当たりの地域公共交通利用回数

（算出方法：子ども・学生層の年間利用者数÷子ども・学生層の年度末人口）

⇒ 少子高齢化が進む中で、子ども・学生と高齢者の地域公共交通利用回数の増加を目指します。

基本目標3 移動手段の確保による地域活性化と交流人口の拡大

地域の足を維持するだけでなく、外からの人を呼び込み、地域経済の活性化を目指します。

○成果指標1：地域公共交通年間利用者数に占める中条駅利用者数（駅乗降者）の割合

（算出方法：中条駅利用者数（駅乗降者）÷地域公共交通年間利用者数×100）

○成果指標2：「のれんす号」年間利用者数に占める市外利用者数の割合

（算出方法：市外に住所を有する「のれんす号」利用者÷「のれんす号」年間利用者数×100）

⇒ 中条駅での地域公共交通年間利用者数に占める中条駅利用者数（駅乗降者）の割合を把握し、駅を起点とした二次交通や市外からの来訪者の移動を支える地域公共交通の利用状況を評価します。

基本目標4 気軽に利用できる地域公共交通サービスの検討

だれもが気軽に利用できる環境を整備するため、地域公共交通の新たなサービスを検討します。

※成果指標・算出方法等は、検討結果に基づいて設定します。

基本目標5 地域公共交通に従事する運転員の維持・不足の解消

運転員の人手不足解消と新たな担い手を確保することで、安定した地域公共交通の仕組みを整備します。

○成果指標：運転員充足率

（算出方法：確保できている運転員数÷必要運転員数×100）

⇒ 安定した地域公共交通を維持するため、必要な運転員を確保できているかを評価します。

基本目標6 持続可能な地域公共交通の確保と利用につながる分かりやすい情報発信

持続可能な地域公共交通を実現するため、「使ってみよう」を後押しする情報発信を行います。

○成果指標：地域公共交通利用者一人あたりの市の財政負担額

（算出方法：当該年度市財政負担額÷「のれんす号」年間利用者数）

⇒ 分かりやすく効果的な情報発信により地域公共交通の利用を促進し、利用者数の増加を通じて、利用者1人あたりの財政負担額の縮減を目指します。